

山陰の風景……………	1	北東アジア地域学術交流財団	
第13回北東アジア研究会報告……………	2	プロジェクト紹介……………	6
第14回北東アジア研究会報告……………	3	NEAR Sight……………	7
「しまね学」研究会報告……………	4	NEARセンター短信……………	8
科学研究費プロジェクト研究会報告……………	5		

## 山陰の風景

北東アジア地域研究センター長 勝村哲也

ワーズワースは、金色に輝く水仙を眺めても、イングランドのその日が、寒く暗く雨交じりであることからくる、ふさいだ心を隠さない。ハーンの耳なし法一や雪女は、背後に闇の存在を意識させるので、怖さが一層募る。ワーズワースやハーンの重苦しさには、確かに気候や風土が影響しているのであって、出雲に代表される山陰のイメージは、ワーズワースの詩やハーンの怪談と重なる。

しかしながら、石見の浜田市に二年余り暮らしてみても、冬の浜田の日照時間の多さに驚いた。雪の日はたったの一日、それも日暮れにぱらぱらと降ってすぐにあがった。

雪止みて夕陽三階山に映ゆ

その美しさは祇園の舞妓の真っ白な頬に差した紅さながらであった。北に日本海が開けた浜田市の南端に三階山はあり、大学の、北側の研究室からは日本海が、南側の研究室からは三階山が眺められる。ここ石見には、風土からくる暗さはもはやない。人麻呂、雪舟、鷗外、光雅さらに『さくら』の田淵久美子の芸術は、ハーンとは異質なのである。このように見てくると、どうも山陰という言葉が持つイメージの暗さは、地理的条件によってもたらされるのではなく、むしろ陰という漢字に起因すると分かってくる。山陰に裏日本という形容が被されると、暗いイメージは一層深くなる。

中国でも、韓国でも、わが国でも、およそ北東アジアでは、「山陰」は「山の北」を意味するに過ぎない。山陽は山の南、もちろん「陰」は「かげ」、「陽」は「ひなた」である。しかし「山陰の風景」というときの「山」は中国山脈を指し、甲

南といえば六甲山の南、甲陽ならば甲山の南であろう。では河の場合どうなるか。洛陽が洛水の北、漢陽が漢江（ハンガン）の北にある事実は、誰でも知っている。そう、「河の北」は「陽」、「河の南」が「陰」なのである。山と河でなぜこのような逆転現象が起こったかを考えるには、漢字世界の母なる大河、黄河を連想するといふ。私が始めて黄河の辺に立った地は、北宋の旧都開封であるが、数千年に及ぶ氾濫と防災の歴史の果てに見事な天井川となっていた。河の南には大堤防（丘陵）の「かげ」が、河の北の大丘陵には「ひなた」があると見るのも道理である。華陰は華山の北、中華文明発祥地の真っ只中にある。この地に暗いイメージを抱く中国人は一人もいない。

さて、山陰の暗いイメージを補完する裏日本であるが、表玄関、裏口のイメージを文化と政治の世界に持ち込むと、古代の出雲は表日本の表玄関であった。これに異議を挟む人もあるまい。ならば問題は、表日本が裏日本となり、裏日本が表日本となったのはいつであり、なぜそうなったのかである。これには北前船の終着地であった商都大阪が、金融、証券取引、商船の本拠を東京に譲り渡したことと関係があろう。関東大震災後の帝都復興期、ここにかつての表日本が裏日本に決定的に転換するときがあったのである。

陰と陽、表と裏の関係がわかれば、山陰の風景も少し違って見えてくるのではないか。現実の山陰の風景の推移を、三階山を背として日本海に臨むこの大学は、今後どのようにこの山陰の風景の中に溶け込むのであろうか。

## 第13回北東アジア研究会報告

平成14年6月17日、島根県立大学交流センター特別会議室で、第13回北東アジア研究会が開催された。今回は、『「しまね学」をめぐる』をテーマとし、平成12年度から開始した「しまね学」研究グループのメンバーが報告した。



各研究メンバーの発表要旨は、以下のとおりである。(あいうえお順)

### 1、島根のジェンダー秩序 高橋睦子

島根県における男女共同参画政策の展開、課題、展望について、ジェンダーに基づく社会秩序という視角から考察した。地域社会での意思決定から行政の政策形成・決定にいたるまで、男女の棲み分けや固定的な役割分担が組み込まれている。公的・非公的という二つの領域の関係は対等ではないということが認識されはじめて、「性別に係わりなく」個人が能力・個性を發揮できるような活力ある地域社会への展望は開かれるであろう。島根のジェンダー秩序についての事例研究は、男女共同参画が、ともすれば従来と同様の性別役割分業の強化とも誤解されやすく困習や慣習の見直しの進捗が遅い一方で、共働き世帯も珍しくないという地方における日本のジェンダー関係の特徴を浮き彫りにしている。

### 2、直接支払い制度の政策評価の試み 田嶋義介

日本の中山間地域は、農家数、農地面積などで全国の4割を占め、食料生産と環境保全に重要な役割を担っている。しかし、急傾斜地が多いなど不利な条件下で、過疎、高齢化に悩まされ、山林も荒れ、近年では、山地への豪雨が下流の都市部へ大きな災害をもたらしている。このため、中山間地域の農林業が持つ水源かん養などの多面的機能が見直され、農産物への価格保障ではなく、農林業継続に対して交付金を出す初の直接支払い制度が2000年4月からスタートした。このレポートは、直接支払い制度が島根県内の掛合町、石見町、

柿木村の3町村の中山間地域でどんな効果を持つかという政策評価を中心に2000年4月から始めた調査・研究の中間報告である。

### 3、県下の文化財の観光行政への活用 豊田有恒

島根県は、全国有数の文化財の宝庫である。有形のものばかりではない。出雲は「風土記」の完本が現存する唯一の地域でもある。この十数年ほどのあいだ、多くの考古学上の大発見がなされ、学界のパラダイムが変わったとまでいわれたほどである。県下の多くの神話、遺跡が、韓半島との関係を裏付けている。こうした事実を活用しない手はない。

まず、荒神谷、加茂岩倉などの遺跡と、温泉などをセットにした観光商品の開発が望まれる。さらに、「日本のなかの韓国」など、韓国からの観光客誘致を狙った商品も、考えるべきである。

### 4、地方と中央財政のマトリックス会計処理法

ー浜田市と日本政府のケースー 松岡紘一

今日、地方も中央政府も財政は巨額の債務を生み出し、危機的となり、崩壊の入り口に立っている。それゆえに、財政情報を公開し、住民参加を求めて政策評価を行い、受益と負担の関係を住民にもわかりやすく示すことが必要である。具体的には企業会計で使用する財務諸表を作成し、財政運営の健全化、財政体質の強化、財政透明性の確保等により、財政におけるインフォームド・コンセント(説明と同意)、アカウンタビリティ(説明責任)を果たすことである。マトリックス会計処理は従来の企業会計を異なり一枚のチャートで財務内容がわかる便利な会計処理法である。

### 5、「しまね学」アプローチへの視点 吉塚 徹

流動的で変容を遂げつつある北東アジア地域と最も緊密な関係を持つ島根県においては、その圏域における政治・経済的役割、歴史・文化的意義などについて多角的な検討を加えることが求められている。島根地域研究は、北東アジア地域の開けつつある未来から触発されるとともに、他方では、島根の地域課題への挑戦が、北東アジア地域やよりよき人類の未来に向けて情報発信を行うという双方向的関係を取り結ぶこととなる。島根地域の諸課題の現状と問題点の系統的・体系的な整理を通じて「しまね学」の形成と体系化に向けて、地域課題へのアプローチの視角、分析手法など共同研究開発に向けた多面的総合的なネットワークづくりを進めていきたい。

(豊田有恒)

## 第14回北東アジア研究会報告

テーマ

### 「北東アジア市場経済の類型と文化－ カリフォルニア大学バークレー校教授 論文を中心に－」

報告者 井上定彦

コメンテーター 井上厚史

去る7月8日に、本学国際交流センターで、第14回北東アジア研究会が開催された。今回は、昨年度行われたカリフォルニア大学バークレー校と本学との学術交流事業の成果として出版された『北東アジア世界の形成と展開』のホンヨン・リー教授論文「東アジア資本主義における「制度的枠組み（テンプレート）」の比較研究」を題材に、学術交流で、リー教授の指定討論者であった井上定彦教授が本論文の要旨を述べた後、コメンテーターの井上厚史助教授を中心に議論が行われた。

まず、井上定彦教授より、リー論文は、東アジア資本主義に関する通説的な分析アプローチ、すなわち、新古典派経済学のアプローチ、文化論的アプローチ、構造論的アプローチ、制度論的アプローチを批判的に検討したうえで、「制度的枠組み（テンプレート）」という概念を導入することによって、東アジア資本主義の比較研究を行い、その共通性と特質を考察したものであることが指摘された。また、この「制度的枠組み」という概念は、制度それ自身ではなく、制度的な枠組み（テンプレート）が代理者（agent）がとる選択肢のある幅を規定し、国家やビジネスの個々のあり方とその相互関係をかたちづくっていくものであるとして定義されていることが確認された。井上教授は批判的コメントとして、交換、権威、ネットワークが中国、日本、韓国の制度的テンプレートを生み出していることは理解できるが、論理的には背反しかねない3つの原理をいかに組み合わせるかが課題であること、このことを含め、リー教授が提示している方法で日・米・欧（例：独）の比較研究がどこまで可能か、さらに、制度的テンプレートの概念運用による論証が現代経済制度分析についてはやや不十分であることを指摘した。

報告をうけ、コメンテーターの井上厚史助教授

が、東アジアを儒教文化圏としてひとくくりにする論調に対する有効な理論的含意をもった論文であり、経済学研究のみならず、儒教文化研究としても水準の高いものであるとの指摘があった。さらに井上助教授は「新しい制度としての経済学」の動向を紹介し、本論文の理論的な整理を行った。この「新しい制度としての経済学」の理論動向では、制度を四つの階層（L1：非公式な制度、伝統、規範、宗教。100年から1000年単位の変化、L2：財産権をめぐるフォーマルな制度（政治、司法、官僚制）。10年から100年単位の変化、L3：契約。1年から10年単位の変化、L4：価格・量、インセンティブによるコントロール。常時変化）としてとらえ、経済活動の相互作用を見ようとする、数学的なモデル化よりは実証アプローチを重視する特徴を有することが指摘された。このようなコメントをうけ、他の参加者も加わり、議論が行われた。ここでは、本論文が、韓国、日本に関しては通説的な論述になっている部分があるものの、政治学、経済学、社会学等学際的で質の高い論文であることが指摘された。さらに、本論文の制度的テンプレート概念が経済学のみならず社会科学一般における制度論の重要性を再考させるものであるとして高く評価された。

今回取り上げたリー教授論文が学際的な性格をもち、多様な関心をもった研究者が議論に加わることで、意義深い研究会となった。（参加者は本学の教職員6名。）

（島根県立大学北東アジア地域研究センター助手 滝沢 潤）

- カリフォルニア大学バークレー校と島根県立大学との学術研究交流シンポジウム  
日時：2001年10月31日～11月1日  
場所：島根県立大学交流センター  
このシンポジウムの概要は、「NEAR News」第6号P4～P5で紹介した。
- 『北東アジア世界の形成と展開』  
宇野重昭／増田祐司編  
日本評論社、2002年3月発行  
A5版、238ページ、本体価格3,000円  
目次  
第1部 北東アジアの社会経済システム  
第2部 北東アジアの歴史的展開  
第3部 北東アジアの地域開発

## 「しまね学」研究会報告

### フィンランドの高齢者福祉政策－日本の高齢者福祉との比較において（ヤリ・ヴオリ）

#### 1. フィンランドの医療組織

フィンランドの場合、医療サービスは基礎的な医療サービスと高度医療サービスとの2層構造によって経営されている。基礎的な医療サービスは、プライマリ・ケアとも呼べるが、国によってプライマリ・ケアの守備範囲も異なる点に留意すべきである。フィンランドのプライマリ・ケア医療は、米国のプライマリ・ケアよりも守備範囲が広く、高度専門医療を除くほとんどの医療サービスを担っている。大学病院は5つあり、高度・最先端専門医療を担っている（大学はすべて国立）。

フィンランドの医療サービスは公営（市町村）の病院や診療所が主であり、私立病院は極めて少ない。都市部では、公営よりも待ち時間が短くて済む民間クリニックもプライマリ・ケアに参入している。しかし、地方や都市部のいずれについても地域住民にプライマリ・ケアを保障することはフィンランドでは福祉国家（実際には市町村レベル）の責任とされる。日本と同じく、フィンランドでも僻地医療は医師の確保が困難であり（全体としては医師数は多い）、待遇改善などの努力が続けられている。

#### 2. 医療ケア・マネージメントの課題

日本でもフィンランドでも、要介護の高齢者が終末期に至る時、その家族たちはありとあらゆるケアや治療を望みたがるという点で同様の傾向が指摘できる。一方、医療を含めて広義のケア・サービスのマネージメントの観点や、患者である高齢者にとってどのような終末期が最善であるかという点からすれば、ケアについて量だけでなく質の問題を看過することはできない。ケア・サービスについての優れたマネージメントとは、単にコスト削減を強調するだけでなく、ケアの質を高め本人や家族の満足度を高めることと経済コストの課題とを同時に追求することでもある。

ケアの質を問うとき、ケアの状況がケアに関する価値観を体現し福祉の文化を表象している点も見逃せない。フィンランドで最善と考えられるケ

アがそのまま他の社会で通用するとは限らず、たとえば、日本のケアのありようから学べることもある。この意味で、比較研究は、各国でのケアの質向上にとって有意義である。ただし、文化的相違がケアのありようによどのように影響するかを分析する際、概念の共通性や研究アプローチの類似性といった基本的な問題点への配慮が欠かせない。

#### 3. 高齢者への長期ケア

高齢者のための長期間にわたるケア（介護・看護）に関する研究は、ケアの必要性についての基準、ケア・サービス（福祉、保健、医療）の統合と調整、ケア制度の評価とフォローアップ、ケア・サービス供給者のマネージメント教育、長期ケアにかかる費用についての調査、サービス財源と適正配分といった事項を対象として展開されてきた。

フィンランドでは、在宅ケアを中心に、要介護高齢者の家族が一定期間介護に専念する介護休業制度、介護労働への報酬を支給する介護手当制度（家族介護をも手当対象に含め得る）、自治体を中心とする社会ケア・システム、自宅看護（医療サービスを高齢者の自宅で行う）といった諸制度が高齢者への在宅福祉の基幹を形成している。

#### 4. フィンランドのケア・サービス運営手法の日本への応用

仙台市に建設中の福祉サービスセンターは、フィンランドで培われてきたケア・サービス運営手法を積極的にとり入れた企画である。高齢者と家族の満足度を高める総合的なケア・サービスを供給するために、フィンランドでは長年にわたり快適でバリアフリーな居住環境の追求を通じて高齢者の健康リスクの最小限化を図ってきた。家族による介護と専門家による介護と看護の組み合わせや調整についても豊富な実績がある。

フィンランド側にとって、要介護者と介護者との人間的な絆を重視する日本のケアの特徴は、ケアにおける人間性の尊重について理解を深めるための重要な手掛かりを提供する。日本とフィンランドが高齢化社会という共通の課題について異なる視点と価値観からそれぞれ取り組んでいることを知ることで、よりよいケアとそれを実現するためのよりよいケア・マネージメントについての経験と英知を分かち合うことができよう。

（島根県立大学教授 高橋睦子）

## 科学研究費プロジェクト研究会報告

日本学術振興会・科学研究費助成共同研究「戦後処理政策と地域秩序の再編－中国、台湾、香港の場合」（代表・別枝行夫）は6月23－24日、新潟大学で中間報告会を実施した。参加者は鹿錫俊、小野田摂子、貴志俊彦、唐燕霞、別枝＝県立大学。井村哲郎（新潟大）、中園和仁（広島大）、川島真（北海道大）＝学外共同研究者。古厩忠夫（新潟大）、松本ますみ（敬和学園大）、小林元裕（新潟国際情報大）＝ゲスト。

### 公開研究会－Ⅰ（23日）

報告者＝川島真／題目＝「国史館（台湾・台北市）所蔵の『行政院・賠償委員会档案』をめぐって」

台湾では1990年代に入り、戦後処理、賠償関連の文書が数多く公開された。その中に、国史館所蔵の「中華民國行政院・賠償委員会档案」が含まれることを最初に確認したのが川島であり、国史館側の全面的協力を得て紹介を行った（NHK・ETV特集「埋もれた戦争調査－台湾・初公開文書から」、99年8月19日放映）。川島によれば、終戦時蒋介石が中国国民に強調した、対日寛大政策（「以德報怨」）と賠償請求とは別次元の問題であった。52年の「日華平和条約」で台湾側が対日賠償請求を放棄したことは寛大政策によって説明されがちであったが、寛大政策とは本来、中国大陸に残された日本軍や日本人に対して残虐な報復を加えることなく日本へ送還すること、また一部の必要な人員に関しては中国の復興に活用することを旨としていた。今回の膨大な文書は、むしろ中華民國政府が日本からの賠償を獲得するために準備した、きわめて緻密な戦争被害調査である。この調査は日中戦争中の44年に開始されたが、国共内戦の中で、作業は困難を極めた。調査は中央から各省政府などに委嘱し、個別面接調査を中心に行った。したがって共産党支配地での調査は不充分とならざるを得ず、死者や、現地から離散した家族の調査を十全に行うことは不可能であった。しかし、このことは逆に、本来日本に請求すべき被害総額と比して非常に控えめながら信頼性の高いデータが揃ったことを意味していた。蒋介石らが固執した対日賠償請求は、「無賠償原則」を提起した米国のアジア戦略とのかかわり、台湾の政府を正

統政権として国際的に認知させる目的などからやむなく放棄されたと考えられる。

なお、この賠償委員会档案には、種々の事情から上記TV番組の中では言及されなかった「南京事件（南京虐殺）」の被害実態調査に関する多くの文書も含まれており、今後その分析解明が必要である。今日まで、米国公文書館に所蔵される文書群を中心としてきた戦後処理・賠償問題研究に新しい方向が示された。本プロジェクトでは、「行政院・賠償委員会档案」の目録を作成中である。

### 公開研究会－Ⅱ（24日）

報告者＝別枝行夫／題目＝「新中国成立前後の日中貿易と接收問題」

これまで「戦後」日中関係・日中貿易の研究は49年の中華人民共和国成立以降を対象に行われることが多かった。しかし、45年－49年の国共内戦期に、早くも戦後日中貿易は再開されていた。今回の報告では、報告者が過去に実施した関係者面接を補強材料として、戦後日中貿易の草創期を描写しようと試みた。

報告者＝井村哲郎／題目＝「終戦前後の日中関係史料の発掘とその利用法」

井村はこれまで吉林省、遼寧省など中国の档案館、図書館及び米国の公文書館、図書館で膨大な史料収集を行い、それらの目録を公刊すると同時に緻密な史料解析を行ってきた。今回はこうした実績を基に史料収集の問題点、資料館利用に当たっての注意点を解説した。一時期史料公開に積極的であった中国の档案館の多くが近年制限を強化し、外国人研究者にとって利用しにくい状況が生まれていること－例えば満洲国関連文書についてこうした傾向が顕著である－などを紹介した。

報告者＝鹿錫俊／題目＝「台湾での資料調査」

鹿は1930年代の日中関係に関し精力的な執筆活動を行ってきた。その成果は『中国国民政府の対日政策－1931～33』（東京大学出版会、01年）等に代表される。今回は鹿が01年に台湾で実施した資料調査の内容を報告した。蒋介石が33～34年に採った「以蘇制日」戦略、また35～36年のいわゆる「防共問題」をめぐる日中間の相克に関して国史館が所蔵する一連の「蒋介石文書」を基に解明しつつあることを報告した。

（別枝行夫）

## 北東アジア地域学術交流財団プロジェクト紹介 中山間地域活性化日韓比較研究始まる

平成14年度から北東アジア地域学術交流財団助成を受けて開始した共同プロジェクト研究「内発的発展論と[補完ネットワーキング]による中山間地域活性化に関する日韓比較研究―島根県三隅町室谷地区をモデルケースとして」は、7月26―27日、共同プロジェクト研究者が集まって打ち合わせを兼ねた第1回目の研究会を開催し、本格的な調査研究活動を開始した。

この研究目的は、島根県三隅町室谷地区をフィー



ルドに、内発的発展論と「補完ネットワーキング」論の検証を行い、韓国の中山間地域との比較考察を通して、中山間地域活性化対策の理論化と具体的提案を試みることにある。周知のように、内発的発展論は、地域が伝統的に内在させてきた資産や資源を掘り起こし、地域の自立的発展を促進させ、新しい地域文化の創造を目指そうとする考え方であり、地域の自主自立の精神と自助努力を尊重するものである。

また、ここでいう「補完ネットワーキング」とは、過疎化と高齢化が進行し、十分な人材を欠く地域に内発的発展論を適合させ、その理念を実現するための補助装置であり、具体的には「里山運動」の定着と「日韓文化交流ネットワーク」の展開の可能性を追求するものである。

里山は人里近くにあって人々の生活と結びついた山林であるとともに、生物の多様性、都市にとってのアメニティ空間、市民にとっての自己実現の場など現代的な意義を有するものとして最近では再評価され、関心も高まっている。島根県三隅町室谷地区は、「日本一の棚田」であるが、これを資源として多面的に活用し、地元組織と島根県立大学の学生、エコロジーに関心のある市民や定年退職者を結びつけ、この地域にふさわしい多様な里山運動展開の可能性を追求する。

また、石見地方は古くは日韓文化交流のひとつの拠点であったといえるが、「たたら」と「鉄」を中心に、日韓の中・近世史の比較研究を深め、それをもとに新たな日韓文化交流ネットワークの構築を試みることはきわめて意義深いことである。

研究方法としては、①棚田の利用に関する詳細な現地調査に基づき、韓国の「住民参加型山村づくり」の実態調査結果を参考にしつつ、地元住民や大学生を交えた議論の中から理想的な里山運動の運営のあり方を明らかにする。②中山間地域における稲作に適していると考えられる戦前の奨励米の「亀治」を使った「手間のかからない有機栽培米」づくりの方法を確立させる。③江戸時代の古文書の調査から「たたら」やそれをめぐる習俗の調査を行うとともに、韓国慶尚南道蔚山市の「鉄」に関する調査を行うことにより日韓比較研究を進め、日韓文化交流ネットワーク構築の可能性を探求することとしている。

本研究は、その最終的な目標として、中山間地域活性化対策の具体的提案はもとより、「補完ネットワーキング」論の検証の過程においても、いくつかの実践的活動を伴っている。当面考えられることは、①地元組織と島根県立大学学生やエコロジーに関心のある市民や定年退職者を結びつけ、「農業ボランティア」を導入しつつ、田舎生活の心地よさを感じることが出来る里山運動を展開する。②「亀治」を使った「手間のかからない有機栽培米」づくりを、地元住民と県立大学学生との協業作業により行う。③地元住民や三隅町教育委員会と協力しながら、「自然と文化の博物館」建設構想を提案する、などである。

なお、この研究プロジェクト・メンバーは、(1)里山研究グループについては、吉塚徹（研究代表者：島根県立大学）、北尾邦伸（島根大学生物資源科学部）、林秀司（島根県立大学）、金才賢（韓国建国大学山林環境科学科）、安溪遊地（山口県立大学国際文化学部）、安溪貴子（山口大学）、具滋仁（島根大学大学院生）、(2)日韓文化交流研究グループについては、井上厚史（島根県立大学）、魯成煥（韓国蔚山大学日本語日文学科）、井上寛司（大阪工業大学情報科学部）、白石昭臣（島根県古代文化センター客員研究員）、倉地克直（岡山大学文学部）、木部和昭（山口大学経済学部）である。

（吉塚 徹）

## 「共同体の再編と社会システム—— 江蘇省居民委員会の実地調査から見た現代中国」

「共同体の再編と社会システム——江蘇省居民委員会の実地調査から見た現代中国」と題する共同プロジェクト研究事業に対して、平成14年5月22日付で、財団法人北東アジア地域交流財団理事長から助成決定書が交付された。同プロジェクトは、江蘇省における居民委員会の実地調査を通して、中国の都市におけるコミュニティ形成と社会統合の再編の過程を明らかにすることを試みるものである。鹿錫俊助教授（代表者）、小野田撰子助教授、唐燕霞講師、江口伸吾助手という県立大学のゴアメンバーの他に、学外研究員3人、外国人研究員5人の参加がある。

5月29日午後、同プロジェクトは先行業績の整理と本研究の発足準備を中心とする第1回研究会を開催した。小野田撰子助教授は「中国住民統治制度の歴史の変遷」と「中国都市社区建設の歴史の変遷」という先行業績について、唐燕霞講師

は「居民委員会再考 中国のボランティア活動との関連性において」、「現代中国の都市居民委員会におけるコーディネート機能」という先行業績について、それぞれレビューをおこなった。江口伸吾助手は関連研究の文献目録をまとめると同時に、村民委員会についての本人の研究を紹介した。学外メンバーである中村則弘教授（愛媛大学）と應雋院生（新潟大学大学院）も本人の関連研究を振り返り、実地調査の経験から体得した教訓を提示した。宇野学長と勝村北東アジア地域研究センター長も出席し、特に全般的構想と目標および共同研究の方法について貴重な意見をなされた。今回の研究会を通して、参加者は先行業績の到達点と問題点を再確認し、当プロジェクトにおける本人の具体的な目標と実施計画を固めた。

（鹿錫俊）

### NEAR Sight

しまね国際センター西部支所 主任  
浜田港振興会 事務局次長

津 森 仁

既に話題としては古くなった感がありますが、日韓共同ワールドカップサッカーが閉幕しました。その評価は様々だと思いますが、私は、一個人として両国民が直に触れ合う機会となったことで、今後の日韓関係は必ずや好転するものと感じました。

というのも、私は約8年前から4年間ほど韓国で暮らし、「相手の文化や価値観を尊重し相互理解を図る。」ことについては自分なりに理解し実践したつもりでしたが、歴史教育による先入観で日本及び日本人が判断されている中、教育の力とはいかに大きく、「自国の文化や価値観を相手に尊重してもらおう。」ことがいかに大変であるか、韓国において思い知らされたからです。

4年の間には、歴史問題、竹島（韓国では独島）問題など、韓国の人と対峙したことも少なくなく、いかに自分が日本について無知であるかという反省すべき点もありましたが、一番の苦労は「国が違えば立場も違う。」ことが全く理解されず、冷静な議論などできずに一方的に非難を受けることでした。

例えば、私が知る限り日韓の国際会議や交流会において、日本側は「環日本海（東海）」と韓国側に配慮した表現を使う場合があるものの、韓国側は「環東海」としか記載しないことから両国の違いは明らかです。

また、相手国向け観光ビデオなども、韓国側は「風光明媚な独島周辺は」と日本語で表現され、国民の多くも当然のことと考えている一方、日本側は「竹島」についてハンゲルで触れることはまずありません。

このことは、韓国民の自国に対する愛国心やプライドの表れと私は思いますが、果たして両国どちらが望ましい姿なのか、主張すべきか寛容であるべきか、我々の態度は韓国に対する尊重なのか迎合なのか、愛国心と排他性をどう捉えるか、「共通の歴史認識」など果たして実現するのか等、多少なりとも国際交流に携わってきた者として、とりとめもなく雑多で複雑な思いが多々あります。

悩める一公務員として、北東アジアの広がりの中で、財政逼迫の昨今、地方がどのように国際交流に取り組むべきかについて、北東アジア地域研究センターより是非ともご提言いただきたく思います。

# NEARセンター短信

## ● 北東アジア地域学術交流財団助成研究プロジェクトの活動

北東アジア地域研究センターの研究員は、北東アジア地域学術交流財団から、研究費の助成を受けて、いくつかの研究プロジェクトを行っている。ニューズレターにその活動状況を紹介したもののほかにも、下記の研究会等も実施している。これらについては、紙面の都合で、次号以降に詳細を紹介する予定である。

### 別枝プロジェクト第1回研究会

日 時：2002年7月12日(金) 11:00～12:30

場 所：島根県立大学ビューライン特別室

テーマ：「北朝鮮から中国へ—中朝国境の知られざる素顔」を見ながら(2002年6月3日放送、NHK教育テレビ・ETV特集)

報告者：貴志俊彦(島根県立大学助教授)

司 会：別枝行夫(北東アジア地域研究センター主任研究員)

### 別枝プロジェクト第1回公開ワークショップ

日 時：2002年7月24日(水) 13:00～16:30

場 所：島根県立大学・交流センター2F 特別会議室

### 共通論題「歴史における日・朝・中関係」

- 1) 石川亮太(大阪大学大学院、日本学術振興会特別研究員)「近代東アジア国際市場と朝鮮—19世紀末の朝鮮華商の活動から—」
- 2) 孫安石(神奈川大学・外国語学部・助教授)「関帝廟は国境を越える—東アジアの華僑社会と関帝廟」
- 3) 上田崇仁(広島女子大学・国際文化学部・助手)「豚が『ぶう』と鳴きはじめたとき—植民地朝鮮における『国語教育』研究が見落としてきたこと」

司 会：貴志俊彦(島根県立大学助教授)

コメンテーター：別枝行夫(北東アジア地域研究センター主任研究員)

## ● 第15回北東アジア研究会開催予定

北東アジア研究会は、広く一般の方にも公開しています。興味、関心をお持ちの方は、どうぞお集まりください。

日 時：2002年10月30日 13:20～15:30

場 所：島根県立大学交流センター特別会議室

テーマ：北東アジア研究総論(宇野重昭編『北東アジア研究と開発研究』より)

## 新任研究員紹介

### 鹿 錫俊

島根県立大学助教授 北東アジア地域研究センター研究員

専門分野 東アジア国際関係史 中国・日本政治外交史

主要業績 著書『日本の対中対米政策と中日関係の変遷 1937～1941』(復旦大学博士学位論文)、『中国国民政府の対日政策 1931～1933』(一橋大学博士学位論文)の他に、最近の学術論文として、「日中関係論における感情と理性—東史郎裁判を巡る論争から」(宇野重昭編『北東アジア研究と開発研究』、国際書院、2002年)、「『連蘇』問題を巡る国民政府の路線対立と『二重外交』」(『北東アジア研究』2001年第1号)、「1932年中国對蘇復交的決策過程」(『近代史研究』2001年第1号)等。

抱 負 昨年より「戦後処理政策と地域秩序の再編」[基盤研究(B)(2)]に参加してきたが、今年からは、さらに代表者として次の三つのプロジェクトに取り組んでいる。①「満州残留旧日本軍人に関する調査研究：1945～1955年」[基盤研究(B)(2)]、②「中国国民政府の対日政策：1934～1937年」[基盤研究(C)(2)]、③「共同体の再編と社会システム—江蘇省居民委員会の実地調査から見た現代中国」[北東アジア地域学術交流財団研究助成項目]。北東アジア地域研究センターにおいては、上記の諸研究を中心に努めていきたい。

## NEAR News 第9号

2002年8月発行

### 【編集発行】

島根県立大学北東アジア地域研究センター  
〒697-0016

島根県浜田市野原町2433-2

Tel 0855-24-2200

Fax 0855-24-2208

E-mail:near@inear.u-shimane.ac.jp

ホームページ:http://www.u-shimane.ac.jp/